

ご あ い さ つ

皆様方には、日頃より日本貿易振興機構（ジェトロ）愛媛貿易情報センターならびに愛媛県産業貿易振興協会の活動に対して格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、昨年は、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高騰や食料問題の発生、欧米を中心に高インフレ下での厳しい金融引締め、さらには、中国の長期にわたる大都市ロックダウンによる同国経済活動の抑制など、世界経済は厳しい状況となりました。わが国の経済は、欧米各国との金利差に伴う急激な円安により、輸入物価の上昇と原油高による原材料高騰などが起こり、予想されたような成長には至りませんでした。

今年、行動制限緩和に舵を切った中国での経済活動が徐々に活発化し、世界経済の後押しへの期待はあるものの、ウクライナ問題の収束が見えないこと、欧米各国での利上げの継続見通しなど、世界経済は高い成長が期待できない状況にあります。わが国経済は、個人消費の持ち直しや設備投資の増加により緩やかな回復を続けるとみられていますが、各国経済の動向次第では大きく下振れする可能性もあり、先行きの不透明感は拭えません。

一方、愛媛県内企業におきましては、本格的な人口減少に伴う国内市場縮小に対する懸念から、海外への販路開拓や事業展開への関心は継続しており、愛媛県などと運営するワンストップ貿易投資相談センター「ジェトロ・愛媛産業国際化センター」にも FTA 活用法や海外市場情報等にかかるご相談も寄せられております。また、ジェトロ愛媛では県内企業の海外ビジネスの裾野拡大に向けて、愛媛県商工会議所連合会と包括協力協定を昨年 10 月に結びました。

こうしたなか、ジェトロ愛媛及び愛媛県産業貿易振興協会では、県内企業の輸出入等の貿易や海外投資、海外企業との提携、外国人の雇用等といった県内企業の国際取引状況に関するアンケート調査を今年度も実施し、この度調査結果を取りまとめて「愛媛県国際取引企業リスト 2023」として発行する運びとなりました。本誌には、輸出入や拠点設置等すでに海外ビジネスを展開されている県内企業や関心を持たれている県内企業のほか、関連機関や支援団体なども掲載しております。本結果及びデータは、ジェトロ愛媛貿易情報センターと愛媛県産業貿易振興協会のホームページで公開しております。できるだけ多くの方にご活用いただくことで県内企業の海外ビジネス展開や地域の国際化推進ならびに経済・産業の発展に多少なりとも寄与できれば幸いに存じます。

また、本調査実施と本誌発行にあたりまして、ご協力いただきました企業の皆様をはじめ、関係機関、団体の皆様に心よりお礼申し上げます。発行にあたってのごあいさつとさせていただきます。

2023 年 3 月

独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ）
愛媛貿易情報センター
公益社団法人 愛媛県産業貿易振興協会
会 長 大 塚 岩 男